

## 介護事業所アンケート結果

### ①介護報酬改定後の収入（前年同月比較）について

**通所介護** 25事業所中 17事業所 (68%) が収入減  
**訪問介護** 13事業所中 9事業所 (69%) が収入減  
**施設** 5事業所中 1事業所 (20%) が収入減

### ②職員の不足

**通所介護** 25事業所中 9事業所 (36%) が職員の不足  
**訪問介護** 13事業所中 10事業所 (77%) が職員の不足  
**施設** 5事業所のうち 4事業所 (80%) が職員の不足

### ③不足している理由をどう考えるか

1位が「介護職員の社会的評価が低いから」、  
 2位が「職員の賃金水準が低いから」でした。

### ④8月からの利用者負担について コメント欄から

・2割になったすべての人が市役所に問い合わせたと聞いた・週2回の訪問を週1回に減らす人がいた。

### ⑤国・自治体への要望から

・介護報酬をこれ以上引下げないで下さい。介護人材が不足している中、**引き下げが賃金の低下につながりかねず**、ますます介護現場への希望が無くなっていきます。**制度が改正されて、良くなるどころか改正前より状況が悪くなっている**と思う。**夜勤をする人が不足している**。労働の割に賃金が低すぎる。これでは介護に従事する人がいなくなると思います。**介護は利用者が犠牲にならないと成り立たないのか。**

富山県医労連では、今年4月からの介護報酬引き下げ・8月からの利用者負担増などの影響を調査するために、介護事業所アンケートを実施しました。富山市内の通所と訪問介護事業所153、県内特別養護老人ホーム70法人に送付したところ、通所介護事業所25、訪問介護事業所13、施設介護5の合計43事業所から協力が得られました。アンケート結果は左表にみられるように、訪問・通所の7割が減収と答え、人手

**訪問・通所事業所の  
7割減収  
人手不足も深刻**  
事業所アンケート

不足も深刻です。国・自治体への要望もびっしりと書かれていました。政府は介護報酬引き下げは、利用者には費用負担削減のメリットがあり、事業者には加算で質を高めるチャンスだとメリット論を打ち出していました。が、実際の介護現場は、経営もサービスも改善されるどころか後退し、深刻な状況であることが明らかになりました。富山県医労連は今回も引き下げ、低く固定化された介護報酬の大幅な引き上げと、介護保険財政に対する国の負担割合を引き上げ、介護従事者の処遇改善を確実に、介護の専門家として働く環境を整えることだと考えています。



“介護離職ゼロ”にする為には、基盤の整備・深刻な人手不足の解決が必須。カギは介護報酬引き上げと処遇改善。

11月11日（介護の日）県庁記者室  
事業所アンケート結果を発表



**27カ所収入減 23カ所人手不足**  
**介護職 処遇改善を**  
**11月12日 北陸中日新聞**  
**北日本新聞**  
**富山新聞**  
**介護報酬引き上げ 国へ働き掛け要請**  
**県医療労働組合連合会**（天浦義憲委員長）は11日、県内の介護施設を対象に行なったアンケート結果を踏まえ、県に介護報酬引き上げを国に働き掛けるよう要請した。

# 県 介護職確保が危機的状況 という認識は一致

県との懇談

富山県医労連では、11月11日の介護の日  
県に対して、「介護職員処遇改善の国への働き  
かけ」、「県単独の施策として基準以上の配置を  
している事業所への補助」を内容とする要請書  
を提出し、懇談を行いました。

## 〈県厚生企画課より〉

「介護職確保は危機的状況と考えている。県  
西部の大型店進出もあり、介護職員の確保は景  
気の変動に左右されやすい状況になっている。  
政府がだした2025年にむけた介護人材に  
かかる需給推計では、需給ギャップが3911  
となっているが、実際は5100である。そう  
なると1年間に500人以上増やしていかな  
ければならない。」

県は早くから人材確保対策に取り組んでき  
ている。平成20年から掘り起し対策として、  
小学校・中学校、保護者・先生を交えて介護と  
いう仕事に触れてもらう機会を持っている。先

2025年に向けた  
介護人材にかかる  
需給推計資料から

富山県3911人  
↓訂正  
**富山県5100**  
(1年間に510人  
新たに介護人材が  
必要となる)

しかし

## 県内養成学校定員割れ状況

学校名	所在地	定員
富山短期大学 福祉学科	富山市 願海寺	70
富山医療福祉 専門学校介護 福祉学科	滑川市 柳原	40
北陸ビジネス 福祉専門学校 介護福祉学科	富山市 西中野 本町	40
富山福祉短期 大学	射水市 三ツ木	40

**総定員190人中H27年  
度入学数は約半分**

## 〈県医労連より〉

県は様々な取り組みを行っておられる事がわ  
かった。細かい事だが、奨学金の返済免除とな  
る期間は5年では短かすぎるのではないか。5  
年間経ったら別の仕事に変わるようになってい  
る。

週日曜日は、グラウンドプラザで、介護職に貢献  
してこられた中堅職員の表彰を行い、北日本新  
聞1面にも掲載された。このようなマイナスイ  
メージを払拭するイベントを行っている。  
また5年間勤務すれば返済が免除となる奨学  
金制度もある。就職説明会も多くのブースの中  
に介護職場を入れると埋もれてしまうので、介  
護だけの福祉職場説明会を行っている。定着対  
策として腰痛予防研修会も行っている。また横  
のつながりを強化するために合同入職式等を行  
うことで、事業所の垣根を越えて、スキルアッ  
プ・フォローアップ・ネットワークの提供を行  
っている。



## 介護が出番の情勢・ 国に対して介護職の処遇改善 を求めていってほしい

県との懇談

県内の介護福祉士養成学校は4つあり総定員190  
人中平成27年度の入学者数は、約半分と聞いている。  
そんな中、毎年500人の新たな介護職員を確保する  
事が必要とされている。一方で、介護職は一般の労働  
者と比較すると月10万の賃金格差がある。若い人が  
選ばない職業になっていっているのはどうしても解決しな  
ければならない。地域包括ケアシ  
テム、介護が出番の情勢、介護職  
の処遇改善を県としても、求めて  
いってほしい。



**県の努力は素晴らしい、  
しかし  
こんなに足りない介護職  
国に処遇改善を求めていく  
事でしか解決の道はない。**